

平成23年度事業報告書

平成23年度は、東日本大震災・原発事故の発生、急激な円高等にともなう景気の低迷・不透明といった厳しい状況がつづきましたが、当協議会は公共建築物等木材利用促進法制度が運用開始初年度ということを踏まえ、法制度の定着推進を重点とし多くの分野において木材利用推進の活動を実施しました。

平成23年度の当協議会の主な活動は、次のとおりです。

1. 国際森林年の取組み

平成23年は、国際森林年で全国において森林・木材利用の理解促進に関する様々な取組みが展開されました。当協議会も3の木材利用推進全国会議を「国際森林年記念木材利用推進中央シンポジウム」として開催するなど、各種活動に国際森林年の意義を訴える取組みを実施しました。こうした当協議会の活動に対して、平成24年3月2日林野庁長官から国際森林年協力の感謝状がおくられました。

2 東日本大震災復旧・復興への取組み

未曾有の東日本大震災の復旧・復興を念願し、全木連が実施した見舞・募金事業への協力のほか、3の全国会議における東日本大震災の建築被害の報告発表、4の事例発表会における①国土緑化推進機構が実施している東日本大震災使途限定募金事業への協力活動②木造仮設住宅の取組み発表などについて実施しました。

3. 木材利用推進全国会議の開催

平成23年7月26日、江東区新木場の木材会館において、国土緑化推進機構の支援を得て、国際森林年記念木材利用推進中央シンポジウムとして、各都道府県並びに都道府県推進協議会、当加盟団体など約100名の出席の下に開催しました。

会議は、関係省庁の施策説明のほか「公共建築物への木材利用推進の取組み等」を主題として、東日本大震災の建築被害の報告と東京都港区と埼玉県の活

動状況発表と意見交換を行いました。また、三井所清典氏（建築家、東京建築士会会長）から、地域社会の復元力となる木造建築について講演をしていただきました。（別添1）

4. 第3回「新たな木材利用」事例発表会の開催について

平成24年2月2日、林野庁、国土交通省、財団法人日本住宅・木材技術センター及び財団法人日本木材総合情報センターの後援を得て、新たな木材利用分野での先進的な事例の発表会を全木連と共催して、木材会館（新木場）において開催し新たな木材利用分野の拡大、公共建築物等への木材利用推進普及の取組みを行いました。第1部「仮設住宅における木材利用について」では、岩手県、宮城県および福島県の例の発表、第2部「身近な施設等への木材利用について」高齢者・福祉用具の木材利用等5例の発表を行っていただきました。また第3部では「大型木造建築物への木材利用事例」について発表を行っていただきました。

参加者は、行政関係者、建材メーカー、オフィス家具メーカー等250余名におよび昨年に続き大きな関心が寄せられました。（別添2）

5. 優良木造施設の表彰と木造事例集の発行による木材利用拡大活動

①優良木造施設の表彰

平成23年7月26日、東京都江東区新木場の木材会館において、木材利用普及等を目的とした優良木造施設コンクールの表彰を行いました。

公共建築物等木材利用促進法が制定されたことなどもあって、例年より多い112例の応募があり、この中から農林水産大臣賞1点、林野庁長官賞4点（前年度は2点）、当協議会会長賞5点が表彰されました。（別添3）

②木造事例集の作成、配布

優良木造施設コンクールに応募した作品を掲載した簡易な冊子を作成し会員及び応募作品関係者に配布しました。

また、この冊子を木材関係団体及び行政機関等へ広くPRし販売普及しました。冊子は好評を得て、当初作成した4,000部では不足する事態となり、増刷で対応しました。（3月末の販売数量4,373部）

なお、全木連では平成23年度において公共建築物への木材利用促進を重点とした自主事業「木材利用緊急対策事業」を実施し、全国各地でセミナー等を開催しましたが、その資料として当協議会冊子の使用を推進しました。

6. 公共施設等に対する木材利用推進のための各省庁への要請活動

木材利用推進全国会議における宣言決議を踏まえて、平成23年9月20日、関係8省庁に対し、「東日本大震災の復旧・復興に地域資源・木材を活用した支援対策」等5項目について関係中央団体とともに要請活動を実施しました。

7 公共建築物等への木材利用に関する各種情報の提供

国等の施策、各省庁における木材利用の状況等にかかる情報、法制度に基づく都道府県の基本方針の作成状況、市町村基本方針作成の促進要請、その他の必要な情報等について会員に対して情報連絡につとめました。

(別添1)

国際森林年記念 23 木材利用推進中央シンポジウム

<平成 23 年度木材利用推進全国会議の概要>

1 日時等： 平成 23 年 7 月 26 日（火）13:00～17:00
木材会館 7 階ホール 東京都江東区新木場 1-18-8

2 国の施策等説明

- ①国土交通省 官庁営繕部整備課木材利用推進室 大槻泰士課長補佐
- ②林野庁 木材利用課 中村隆史課長補佐
- ③文部科学省 官房文教施設企画部施設助成課 高見英樹課長補佐

3 公共建築物への木材利用推進の取組み（事例発表）

①東日本大震災の建築被害報告

発表者 日本住宅・木材技術センター試験研究所長 岡田 恒 氏

主な内容：①木造建築物被害の現地調査の概要を報告。（4 月下旬、石巻市、南三陸町等）②津波被害；基礎土台を残すのみという壊滅的被害。RC 造、S 造でも低層建築物は同様。③木造建築物（大断面集成材を利用）には、ひどい被害を受けながら、倒壊を免れたものがあった。外壁が津波で流亡し、建物にかかる津波波圧が少なくなったと推定。④RC 造、S 造も大断面集成材建物と同様な理由で倒壊を免れたものがある。⑤震動被害は震度の割には大きな被害がない。棟瓦の損傷が多い。

②都市地域における取組み報告

ア 港区における国産材利用推進事業（みなとモデル二酸化炭素固定認証制度）の取組
発表者 東京都港区環境リサイクル支援部環境課地球温暖化担当係長 早藤潔 氏

主な内容：① 港区は「みなと森と水サミット」を 2009 年（第 1 回）、2010 年（第 2 回）開催（8 及び 16 市町村参加）し、木材活用と CO2 削減を軸とする都市部と山間部が一致して低炭素化への取組を宣言し、みなとモデル制度を発表。②2011 年 2 月 全国 23 自治体と「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」の協定を締結。③認証制度は、当面港区内の 5,000 m²以上の建築、改築する建物に適用。木材使用量を評価し、二酸化炭素固定量を認証する制度。（港区が認証書を発行）④利用する木材は、協定木材か国産「合法木材」に限る。計算方法、認証の流れを説明。

イ 森林（もり）と都市をつなぐ地域材の利用推進の取組

発表者 埼玉県農林部森づくり課（木材利用推進担当） 主幹 須田俊一 氏

主な内容：①埼玉県、森林地域（県面積の 1/3）、森林構成 7 割人工林。22 年度 75 千 m²を供給。②平成 8 年県庁内 12 部局 35 課で木づかい促進協議会を設置。県の事業の木材利用促進と木の良さの普及啓発等を推進。③木材利用推進室の新設（H15）、県産木材認証制度の創設（H20）、県の施設の木造化に関する指針（H15）を用途別（建築物、土木工事等）に改定（H23）、④県産木材利用の人材を育成（木づかいコーディネーター）。登録 395 名（H16～H22）、学校施設の内装木質化にも取組む。

講演会：三井所 清典氏（アルセッド建築研究所代表、芝浦工大名誉教授）

演題：地域の復元力となる木造のすまいとまちづくり

主な内容：旧山古志村の中間山地の復興木造住宅への取組（継続して地元大工が携わる家づくり）や地域の生活、町並み等を踏まえた、全国のすまいと町並みづくり（有田町への取組等）を紹介。東日本大震災の仮設木造住宅等について、地域材利用の推進、地元大工の活用等が、本来の建築物の木材利用拡大につながることを発表。

第3回「新たな木材利用」事例発表会の概要

- 1 開催日時 平成23年2月2日
- 2 開催場所 東京都江東区新木場1-18-8
木材会館ホール
- 3 主催 全国木材組合連合会
木材利用推進中央協議会
- 4 後援 林野庁
国土交通省
財団法人日本住宅・木材技術センター
財団法人日本木材総合情報センター

5 参加者 250名

6 発表内容

(1) 第1部 仮設住宅における木材利用について

①岩手県での取組み

発表者 工務店サポートセンター東日本大震災対策本部岩手県担当
(有)マルヒ製材 日當和孝

概要 岩手県田野畑村の例として、被災地域の経済を廻すとともに、地域の木材・地域の木工で建てるというコンセプトのもとにプロジェクトを進めた事例

②宮城県での取組み

発表者 宮城県森林組合連合会
浅野浩一郎

概要 宮城県南三陸町の例として、地域の材料で、地域の技術で、地域の知恵で建てるというコンセプトのもとにプロジェクトを進めた事例

③福島県での取組み

発表者 日本ログハウス協会東北支部
共力(株) 志賀正敏

概要 福島県本宮市の例として、原発避難という特殊性を踏まえ、組み立てが容易、2年を超えた複数年の夏、冬に耐えられる性能、日常生活に耐えられる性能等をコンセプトにログハウスでプロジェクトを進めた事例

(2) 第2部 身近な施設等への木材利用について

①高齢者・福祉用具の木材利用

発表者 独立行政法人 森林総合研究所
木材改質研究領域長 松井宏昭

概要 高齢者福祉用具の規格化、標準化が進まない状況を踏まえ、対象者、ニーズ等を絞り込んだ製品開発が必要であり、木製福祉用具が心をなごませ、安心・安全といった差別化が必要

②バスへの木材利用

発表者 ジェイバス(株)
諏訪義文

概要 従来バスの床材には、アピトン材を使用していたが、環境・伐採問題等で供給、価格面で不安定となってきたことで、代替材を模索していたところ、石川県庁から石川県産材の活用についてアドバイスがあり、県の林業試験場、合板工場との協業により製品開発を行った事例

③オフィス・店舗等への木材利用

発表者 (株)オリバーマーケティング本部
浦隅明弘

概要 様々な製品への国産材の利用を促進しているが、国産材活用の課題は、納期短縮、品質の維持・安定、コストの削減、各地域とのネットワークの構築が必要

④カーテンウォール等への木材利用

発表者 飯田ウッドワークシステム(株)
飯田信男

概要 外部に面した部分にはアルミを使用し、内部に木材を使用したカーテンウォールを用いた公共施設等の事例

⑤飲料用水槽への木材利用

発表者 日本木槽木管(株)
山下健太郎

概要 従来は外材の使用が主であったが、近年は地元産材を使用した水槽の引き合いが多いこと、木製水槽は断熱性に優れ耐震もあり、施設スペースに合わせた設置が可能であるなどの特性の紹介

(3) 第3部 大型木造建築物への木材利用

発表者 独立行政法人 森林総合研究所
構造利用研究領域チーム長 軽部正彦

概要 大型構造物用部材への地域材の利用拡大を目的として、部材の導入事例を全国6箇所実施した結果の報告

平成23年度優良木造施設受賞施設の概要

賞区分	施設名及び施主、設計者、施工者	主な評価・推薦事項
農林水産大臣賞 (1点)	亀山市立関中学校 (学校施設) 施主： 亀山市 設計者：(株)石本建築事務所 施工者： 堀田建設(株) 木造2階建一部鉄骨造 (延床面積 2,628.99㎡) (主要樹種：県産スギ、国産カラマツ) (主要構造部材 スギ(柱材)134m ³ 、カラマツ(梁材)294m ³)、(その他、床材；スギ圧縮材、内外装；スギ羽目板、スギ丸太(樹齢100年超8本)外 合計 652㎡)	亀山市立関中学校は豊かな自然に囲まれ、旧東海道で唯一重要な伝統的建造物群保存地区に指定された関宿の町並み近くにある。施設は、耐震調査の結果(昭和38年建築)改築することになったものである。「改築検討委員会」でコンセプトの検討が行われ、「まちづくりと調和のとれた学校施設」、「学習活動の多様な展開、弾力的な学習集団に対応した環境整備」、「木のぬくもりを感じる校舎」という基本コンセプトの提案がなされた。 改築校舎は、木造であり、教室棟と管理棟の2棟施設である。また、施設間の緩やかに曲った中庭空間を「街道」を模して配置している。この中庭を取り囲む形で、学習スペースや多目的ホール、メディアセンターなど“生徒”の活動空間が配置され、様々な学習形態の展開や交流を促すよう意図されている。 吹き抜けの多目的ホールに、地場産スギの長大丸太柱8本を用いているが、地域の豊かな自然の証しとして、落ち着いた広い多目的空間となっている。また、地域のスギ材等を柱、壁、天井等を使用し、「木」の学舎として、落ち着いた施設を作り出している。地域が一体となって、地域の町づくりにも貢献し、地域にふさわしい木造施設建築への取組みが評価された。
林野庁長官賞 (4点)	雲の上のギャラリー (展示、庁舎・事務所等施設) 施主： 梶原町 設計者： 隈研吾建築都市設計事務所 施工者： (株)四万川総合建設 木造(一部RC、鉄骨造) (延べ床面積 445.79㎡) 主要樹種： 杉、桧 (主要構造部材 スギ 296m ³ 、ヒノキ 139m ³ 外合計木材使用量：460㎡)	梶原町は、地域の91%を林野が占めるという特徴を有する町として、「総合振興計画」に「公共建築物等への木材の積極的な利用」「建築物の木造化の推進」を謳っており、この基本方針に基づき公営住宅や町内主要公共施設の木造化を促進してきた。 本施設は、町が昭和60年代より交流拠点として整備してきた「太郎川公園」(町中心部から東方2.5Kmの位置)に、町中心部と連携する芸術文化活動、地域内外の交流の場として整備した。施設は、ブリッジ部への「やじるべえ型物橋(はねばし)」とも言うべき類稀な架構形式への木材利用に挑戦したものになっている。 自然(森林)との共生が町の大きなテーマの一つであり、施設は、木の感触や感性への影響などのプラス効果など、木とともに地域に根ざしてきた木の文化を伝える施設のひとつになっている。本施設の他、木材利用促進の取組が大変評価された。 利用した木材は、町内のFSC認証林から搬出されたものを利用している。また、環境に配慮した「循環と共生のまちづくり」に向け配慮した建築物となっている。

賞 区 分	施設名及び施主、設計者、施工者	主 な 評 価 ・ 推 薦 事 項
林野庁長官賞	<p>サテライト型特別養護老人ホーム 「あやめ荘」 (保健・保養等施設) (愛媛県)</p> <p>施 主: 社会福祉法人北条福祉会 設計者: いえづくり本舗 施工者: 共立建設(株)四国支店</p> <p>木造平屋建て(在来軸組工法) 一部RC造、屋根鉄骨造 (延べ面積1,377.25m²) (主要樹種: スギ、ヒノキ、マツ) 木材使用合計342m³(うち県産材96%)</p>	<p>施主は地元への貢献還元を目的に「あやめ荘」を木の特性を活かした木造施設で整備する方針を決定していた。一般に特別養護老人ホームは老人福祉法で準耐火建築物とされているが、多年公共施設等の木造化と木質化を推進してきた愛媛県と松山市は、地域振興策としての法的手続きを経て準耐火建築物の適用除外とし、県産木材など地域材の活用と高技能の地元大工や職人が参加できる木造の在来軸組工法で建設することになった。また、設計はその趣旨に沿って木造軸組特有の表現手法と特徴を最大限に活かすことを主題とした。こうした施設ホームにおける木材利用の推進の取組工夫が大変評価された。</p> <p>(施設特徴)</p> <p>①木組架構の表し: 8寸柱・丸柱・地松梁・大梁など木組架構が露出する構造=意匠一体の空間表現。②異構造の調和: 防火上宿命的なRC造と木材との調和ある意匠表現。③自然光の演出: 瀬戸内海の気候を活かす、越屋根と大きなトップライトから木組架構を透過する光と陰の演出。④地域性の反映: 大屋根と越屋根・外壁の焼杉や漆喰による表情づくり、⑤職人技能の活用等</p>
林野庁長官賞	<p>中土佐町立久礼中学校 (学校等施設) (高知県)</p> <p>施 主: 中土佐町 設計者: (株)上田建築事務所 施工者: 新進建設(株)</p> <p>普通教室棟 2階建てRC造(1F)、木造(2F) 特別教室棟 3階建てRC造 体育館棟 平屋建てRC造+屋根木造 (延床面積3,038.3m²) (構造材料: ヒノキ(柱、梁、土台、集成梁)、スギ(梁)合計370m³) その他: 内装造作(桧=床、造作材)、外部造作材(杉赤身材)を利用</p>	<p>中土佐町は、高知県の中西部に位置する。久礼中学校校舎の老朽化に伴い改築した施設である。改築に当たって、子供達と自然との距離は子供達とその健全な成長の距離に比例する」との考え方で、土佐の恵である自然素材を多用することを基本コンセプトに整備を行った。また、「四万七千」のブランド化に取り組み地域が連携して地域材を積極的に活用した。地域全体で資材供給から建築まできめ細かく取り組んだことが評価された。</p> <p>校舎・普通教室棟については、梁間スパン8.0mの場合、一般的にはトラス又は集成材を必要とするが、新校舎には和組みトラスと肘木構造を併用した構法を用いている。肘木構造は伝統的な社寺建築に見られる升組・斗供と貫構法に習った構法である。柱、梁材の供給は、須崎地区森林組合を通じ、町産材を使用した。(75%)八寸角・無垢材の柱と梁は、樹齢100年のヒノキを合計530本用いた。</p> <p>また、体育館棟の天井部は、梁間24.5mであるが、鉄やRCではなく木組をヴォールト状の面として扱い、葉の葉脈のようにアーチ状の集成材を中央部4段・端部6段に編んだ木材で支えるラメラ・ルーフという構法を用いて、木の強さ美しさを出した特殊構造となっている。</p>

賞 区 分	施設名及び施主、設計者、施工者	主 な 評 価 ・ 推 薦 事 項
林野庁長官賞	<p>和田保育園 (保育園等施設) (富山県)</p> <p>施 主: 社会福祉法人和田保育園 設計者: (株)GAI開発研究所 施工者: 市堰建工(株)</p> <p>木造2階建 (延床面積 829.69m²) (構造部材(スギ、米マツ)112m³、造作・下地用 スギ、マツ) 46m³、フローリング、腰板(県産 スギ) 17m³ 合計174m³)</p>	<p>既存施設はRC造りであったが、高岡市の伝統的町並みの隣接地に立地し、都市計画道路の拡 中整備によって改築が必要となった。木造施設の空間が、幼児期の情緒形成に良い影響を与え るということ等から、当初より保育園関係者が強い要望と母親の期待から、新築保育園は木造 化が決定された。</p> <p>施設は、遊戯室、保育室等からなり、大規模木造施設に該当するが、施工技術的な取組対応 を行い、県産スギ材等を使用し、家族間交流や幼児の目線での空間づくりを行った配慮等が評 価された。また、在来軸組工法によりできるだけ汎用性のある工法として、在来大工の参加が 充分可能な木造施設として広く普及することも配慮されている。こうした取組が評価された。</p> <p>外観は「木」のぬくもりを持つ塔屋をランドマークにして、地区、地域の施設としての役割 を意識し配慮している。</p>
木材利用推進中央 協議会会長賞(5 点)	<p>酒田特別支援学校 (学校等施設) (山形県)</p> <p>施 主: 山形県 設計者: (株)永井設計 施工者: 丸伸建設(株)</p> <p>木造平屋建一部R造り (延床面積 2,375m²) (主要構造部材(スギ、一部ヒノキ)446m³、羽柄 材、造作用は、県産スギ 合計 698m³(うち山形 県産スギ:617m³)</p>	<p>山形県初となる、複数の障害種別を対象(聴覚障害教育部、知的障害教育部)とする新たな特別 支援学校として、酒田特別支援学校が、平成23年4月1日に開校した。</p> <p>施設建設に当たっては、コンセプトは、「木造建築物の温かさと風合いにより児童・生徒に心の豊 かさや活力のある生活の場を提供する。」、「低炭素社会の創造と良好な景観を形成する」等としたこ とや、木材が調湿性に優れ、肌触りがよく、怪我をしにくい等のメリットがあったことから可能な限り 県産木材を利用することとした。</p> <p>木材の供給、施工者、加工技術等について、地域における連携や新規の試みが実施された。こう したことが評価につながった。建築に当たって、木材の調達を容易にし、コストの縮減を図るため、 洋小屋組架構(梁せい最大210mm、一般部)が用いられた。</p>

賞区分	施設名及び施主、設計者、施工者	主な評価・推薦事項
木材利用推進中央協議会会長賞	<p>公立八女総合病院企業団 みどりの杜病院 (保健・保養等施設) (福岡県)</p> <p>施主: 公立八女総合病院企業団 設計者: 株式会社メイ建築研究所 施工者: 鴻池・大坪JV</p> <p>木造1階建(拡張樹脂アンカー工法)、一部RC造2階建 (延床面積 2,418㎡) (主要構造部材(スギ、ヒノキ) 153m³、その他造作材(スギ)、合計 221m³)</p>	<p>設計当初より、木の与える癒しを活かした、より家庭に近い病院建築を目指した。当施設は、全国的にも例の少ない完全独立型の緩和ケア専門病院であり、がんの患者とその家族が穏やかな日々を送れるよう、痛みや身体的・精神的苦痛を緩和する専門病院である。病院等においては、詳細な施設建築の制限事項があるが、施設は、構造材はもとより、内装においても床、壁、ラウンジや廊下の天井などふんだんに木材を使用している。木目の美しさや柔らかな質感が、窓から望む周辺の田園環境とも調和し、目指す病院施設になっっている。木材を利用した先駆性の高い施設であり、これからの病院施設の普及効果等の取組が評価された。施設は、安らげると、患者やその家族からの評判も良好である。</p>
木材利用推進中央協議会会長賞	<p>コープさっぽろ西宮の沢店 (多目的交流施設、商業施設) (北海道)</p> <p>施主: 生活協同組合コープさっぽろ 設計者: 清和・街JV 施工者: 宮坂建設工業(株)</p> <p>木造平屋建(サミットHRI工法) (延べ床面積: 2,999.49㎡) (主要構造部材(カラマツ集成材) 380m³、カラマツ羽目板貼り(外装仕上げ、保護着色材)使用) 合計400m³ 足寄産カラマツ4500本(原木相当)使用</p>	<p>生活協同組合コープさっぽろでは、2008年北海道洞爺湖サミットが開催されたことを契機に、環境保全、とりわけCO₂排出削減の取組みをスタートさせた。その中で室蘭工業大学との共同研究から店舗建設時のCO₂排出削減のひとつの手法として木造化の検討がなされ、出店予定地が防火・準防火無指定地域であったため、建築計画が具体化し、建築に至った。大型スーパー施設建設の木造化にあたり、木造に関する総ての基準、建築基準法をクリアするため、行政との協議を進めたが、道内の木材(カラマツなど)を用いて建築する施工業者の協力を得て建設する事が出来た。</p> <p>施設は、スーパーマーケットの店舗と「地域交流室」という居室を有し、買物客のみならず、地域住民のコミュニケーション施設として子育て支援の交流や文化教室、木育イベント等に活用されている。店舗の構造体のほかに陳列棚やベンチ等にも木材を活用し、木のぬくもりを感じる空間となっている。施設では、地域材の利用等が地球温暖化防止に役立ち、木材の断熱効果とあわせ、種々の省エネ設備がCO₂排出削減に貢献していることをPRし、環境保全に関する啓発をしている。</p> <p>大規模商業施設の木造化の取組や地元材に利用等の取組が評価された。</p>

賞区分	施設名及び施主、設計者、施工者	主な評価・推薦事項
木材利用推進中央協議会会長賞	<p>宮崎空港旅客ターミナルビル保安検査場 (庁舎・事務所等施設) (宮崎県)</p> <p>施主: 宮崎空港ビル(株) 設計者: (株)内田洋行 施工者: (株)竹中工務店</p> <p>木造1階建(拡張樹脂アンカー工法)、一部RC造2階建 (延床面積 2,194㎡) (主要樹種 (スギ、宮崎産鉾肥スギ無垢材)、内装材使用 (天井材 9.8㎡、壁材 6.2㎡)、合計 16㎡)</p>	<p>宮崎空港での県産材利用促進を検討していたことと、空港内施設のうち、保安検査場における乗降客のストレスについて、施設一部の木質内装化によって、軽減が図れないかとの思いが、保安検査場の木質内装化の採用になった。平成22年11月に整備が完了した。航空関係では、はじめの取組であり、注目されている。</p> <p>木質化によって生まれた癒しの雰囲気に加え、効果音の「鳥のさえずり」や環境を整備した効果で、検査場での乗客接遇も柔らかい雰囲気に変化した。木質化以前は毎日寄せられていたクレームが、ほとんど無くなったと聞く。</p> <p>使用した鉾肥杉(樹齢80~100年)は、西都市の山から伐採から搬出工程作業を地元の専門業者に依頼した。また、木材供給確保等について、宮崎県知事を始め、宮崎県担当部署や多くの方々の協力を得て、今回実現に至った。</p> <p>空港の施設は地域との結びつきが求められ、宮崎の観光地、地域紹介に、地元材の施設が役立っている。地域における新たな木材の活用取組が評価された。</p>
木材利用推進中央協議会会長賞	<p>鹿角市定期市場 (多目的交流施設、商業施設) (秋田県)</p> <p>施主: 鹿角市 設計者: 鹿角市 施工者: (株)小板橋建設</p> <p>木造平屋建(建軸組構造) (延べ床面積: 838.99㎡) (主要構造部: (スギ、米マツ) 合計164㎡)</p>	<p>当該施設は、400年ともいわれる「花輪の朝市」の長い歴史を受け継ぐ施設であり、近隣に旧閑善酒店等の歴史的建造物もあることを考慮し、鹿角市内の商店街にかつて広く見られた雁木の懐かしい街並みの再現(50年代の施設のリ・ニューアル)を試みた施設である。</p> <p>周辺の街並みとも違和感がなく、雨天・降雪時でも歩きやすい施設となった。常連客はもちろん、朝市の素朴な雰囲気を味わいに訪れる観光客からも好評を得ている。</p> <p>今回、町並み全体の整備面から、木材利用についての取組が評価された。</p> <p>鹿角市は、特に平成10年代以降、木材の利用を増やした、公共施設の整備を多く進めている。</p>